

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

セーレン株式会社（証券コード: 3569）

【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	A 安定的
-------------------	----------

■格付事由

- (1) 繊維製品企画・製造・販売業の大手。原糸から縫製までの一貫生産体制を特徴とする。事業領域は車輛資材（シート材など）のほか、ハイファッション（各種衣料製品など）、エレクトロニクス（電磁波シールド材、高性能・特殊繊維など）、メディカル（医療用資材、化粧品など）、環境・生活資材（住宅資材など）と多岐にわたる。主力のシート材は日系完成車メーカーと安定的な関係を構築しており、近年は海外での生産能力増強を積極的に進めている。
- (2) 良好な事業基盤に変化はなく、車輛資材は機能性に優れたシート材を中心に需要が伸長している。同製品以外でも、繊維で培った技術を生かした高付加価値品が幅広い領域で育ってきた。原料価格の動向や為替変動に留意する必要があるが、収益源の多角化や地域分散化によって事業ポートフォリオの安定感が増しており、業績は今後も堅調に推移するとみられる。財務構成は良好であり、当面も安定した状況を維持可能と JCR では想定している。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 19/3 期営業利益（会社計画）は 110 億円（前期比 2.1%増）と 4 期連続で最高益を更新する見通し。メディカルを除くセグメントで増益を見込む。エレクトロニクスでは、複数の製品が高い収益性を維持しつつ販売を伸ばしている。一方、車輛資材の増益幅は従前に比べ小幅に留まる見通し。新拠点であるメキシコで、受注増加に対し生産面の習熟が追いつかず、対応コストが大幅に増加したことが要因である。ただ、こうした状況は改善に向かっており、事業全体では 20/3 期以降も成長軌道を維持できると考えられる。
- (4) 財務基盤は安定している。近年、新興国向けの設備投資が続く中でも、自己資本比率は 60%台、D/E レシオは 0.2 倍程度を維持している。自己資本は 17/3 期末に 700 億円台に乗り、以後も拡充が進んでいる。また、手元流動性も厚く、ネットキャッシュの状態にある。18 年 11 月に総額 100 億円の自己株式取得を発表しており、これに伴って財務諸指標が一時的に悪化する可能性はある。ただ、保守的な財務運営方針や安定したキャッシュフロー創出力などを踏まえると、財務面の制約となる懸念は小さい。

（担当）藤田 剛志・坂井 英和

■格付対象

発行体：セーレン株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年2月6日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) セーレン株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル